

みずほラップファンド(安定成長型コース)

<愛称：Mラップ>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、国内外の株式、REITおよび債券などに実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指しました。投資信託財産の着実な成長を重視した運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年3月23日～2021年8月27日

第7期	償還日：2021年8月27日	
償還日 (2021年8月27日)	償還価額	10,087.24円
	純資産総額	1,256百万円
第7期	騰落率	3.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

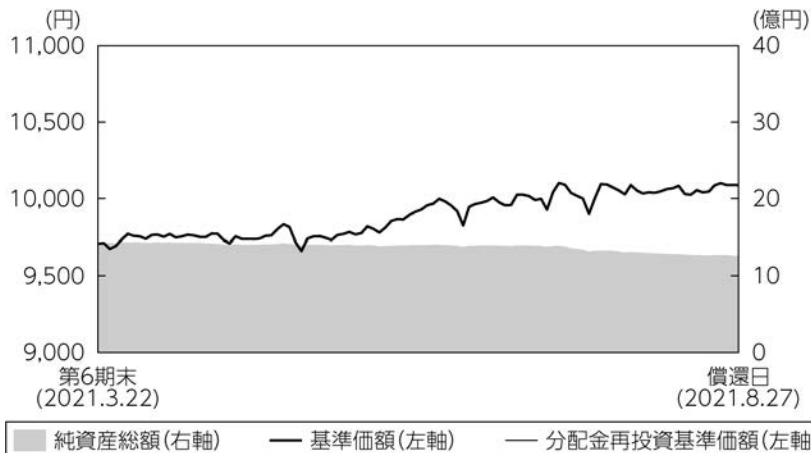
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第7期首： 9,708円
 償還日：10,087.24円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 3.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

設定日～第6期

日本株式、外国株式を投資対象とする各マザーファンドが概ね堅調に推移し、基準価額のプラス要因となりました。一方で、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）／ショート（売り持ち）のポジションを機動的に調整する「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」が軟調に推移し、基準価額の下押し要因となりました。

第7期

期首9,708円でスタートした基準価額は、10,087円24銭（期首比+3.9%）で償還日を迎えました。米国企業などの好業績や経済活動正常化への期待感などを背景に外国株式市場およびREIT市場が上昇したことが基準価額上昇の主因となりました。一方、日本経済の回復ペースの弱さなどへの懸念から日本株式は冴えない値動きとなり、基準価額の重石となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2021年3月23日 ～2021年8月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	90円	0.905%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,894円です。
(投信会社)	(40)	(0.405)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(47)	(0.476)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.024)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.004)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	4	0.042	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.041)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	96	0.968	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

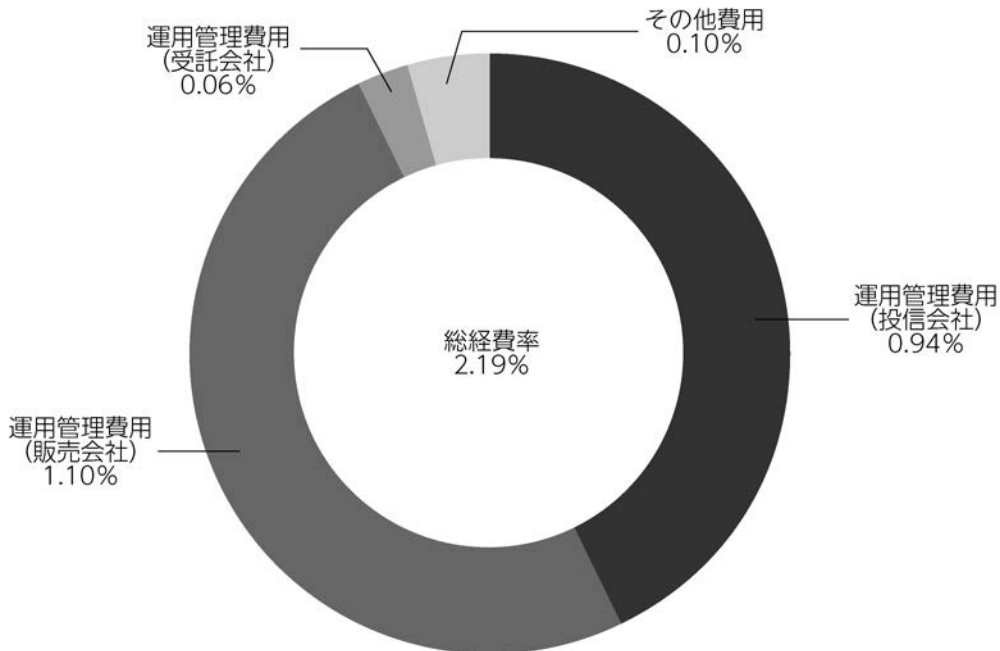
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.19%です。



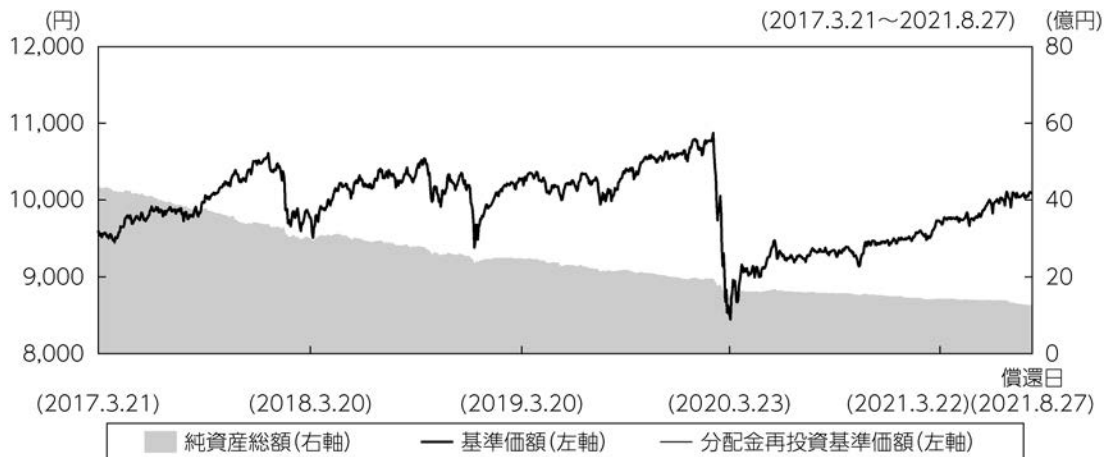
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年3月21日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年3月21日 期首	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2021年8月27日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	9,599	9,770	10,268	8,516	9,708	(償還価額) 10,087.24
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.8	5.1	△17.1	14.0	3.9
純資産総額 (百万円)	4,367	2,995	2,481	1,529	1,429	1,256

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

設定来の投資環境

設定日～第6期

日本株式市場は、トランプ米政権の政策見通しに反応した円安ドル高や世界的な景気拡大基調での業績期待などを背景に2016年後半から2017年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦や米国の利上げ継続などへの懸念から伸び悩み、新型コロナウイルスの感染拡大による混乱期には急落に見舞われるも、各国政府・中央銀行の政策対応やワクチンの開発・普及などへの期待から2020年春以降は急速に値上がりし、設定時を上回る水準で第6期末を迎えました。

外国株式市場は、F R B（米連邦準備制度理事会）によるハト派寄りの金融政策運営や、マクロ指標および企業業績の両面で堅調な米国経済などを支えに上昇基調が続きました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による混乱から株価急落に見舞われたものの、米国の大型経済対策やワクチンの開発・普及への期待、F R Bによる低金利政策の長期化観測などを追い風に急速に値を戻し、設定時を上回る水準で第6期末を迎えました。

R E I T市場は、米国の堅調な景気拡大に加え、F R BやE C B（欧州中央銀行）による金融政策運営への安心感などを背景に概ね堅調な推移となりました。2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による混乱から急落に見舞われましたが、その後はワクチンの開発・普及への期待が高まるなか、経済活動再開への期待から値を戻す展開となり、設定時を上回る水準で第6期末を迎えました。

日本債券市場は、日銀によるマイナス金利政策の導入などを受けて2016年半ばにかけて値上がりしましたが、長短金利操作付き量的質的金融緩和政策を導入した2016年秋以降は価格上昇は一服しました。2019年に入ると米中貿易摩擦やF R Bによる利上げ停止などを背景に再び価格は上昇しましたが、その後、新型コロナウイルス禍からの世界的な景気回復への思惑などから値下がりに転じるも、設定時を上回る価格水準で第6期末を迎えました。

外国債券市場は、世界経済の拡大トレンドやF R Bの利上げ継続などが重石となる状況が続きました。2019年以降は米中貿易摩擦や英国のE U離脱を巡る不透明感などを背景に価格は上昇しました。新型コロナウイルスによる混乱に見舞われた2020年春以降は各国政府・中央銀行の政策対応に対する期待から債券価格の上昇は一服したものの、設定時を上回る価格水準で第6期末を迎えました。

米ドル／円相場は、F R Bによるハト派寄りの金融政策姿勢や英国のE U離脱決定などを背景に円高米ドル安の展開となりました。その後はトランプ米政権の政策期待から円安米ドル高水準に戻すも、米中貿易摩擦への懸念のなか、F R Bの利上げ姿勢の転換などから再び円高米ドル安基調となりました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による混乱後は、F R Bによる金融緩和の長期化観測を背景に円高米ドル安が加速し、設定時よりも円高米ドル安で第6期末を迎えました。

第7期

日本株式市場は方向感を欠く展開となりました。新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う景気回復遅れへの懸念に加え、原材料の供給制約などを背景としたインフレ警戒感や、国内の政治リスクへの高まりなどが株価の下押し要因となりました。一方、米国の金融当局がインフレについてあくまでも一時的との見方を崩さず、金融緩和縮小について慎重に判断する姿勢を維持したことなどが好材料となりました。

当期全体では、償還日の日本株式市場は期首比で下落しました。

外国株式市場は概ね堅調に推移しました。新型コロナウイルスワクチンの接種が拡大するなか、米国やユーロ圏の景気回復に対する期待感や、F R Bのハト派寄りの金融政策姿勢が株価上昇に寄与する展開となりました。米国主要企業の好決算や米政権によるインフラ投資計画の実現期待なども追い風となりました。

当期全体では、償還日の外国株式市場は期首比で上昇しました。

当期のR E I T市場は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大により下落する局面もありましたが、欧米におけるワクチン接種の進展に伴う経済活動の正常化期待から、米国中心に堅調に推移しました。

当期全体では、償還日のR E I T市場は期首比で上昇しました。

日本債券市場は、2021年4月に入り、世界的な金利上昇が小休止したことを受けて、年度初めの新規債券投資や資産間配分調整に伴う債券投資需要が喚起されたことから値上がりへと転じました。その後、夏場にかけて、デルタ変異株感染拡大による景気不安の思惑も台頭したため、債券への資金流入は継続し総じて堅調に推移しました。

当期全体では、償還日の日本債券市場は期首比で上昇しました。

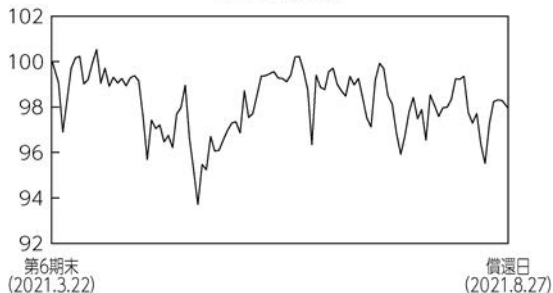
外国債券市場では、米国国債、ドイツ国債の利回りとともに低下（価格は上昇）しました。

米国では、米国経済の回復ペース鈍化への懸念やF R Bによる早期利上げ観測の後退などを背景に利回りの低下が進みました。ドイツでは、E C Bが物価の一時的な上振れを容認する方針を示したことなどを背景に大規模金融緩和の長期化が意識されるなか、夏場にかけて利回りが低下する展開となりました。

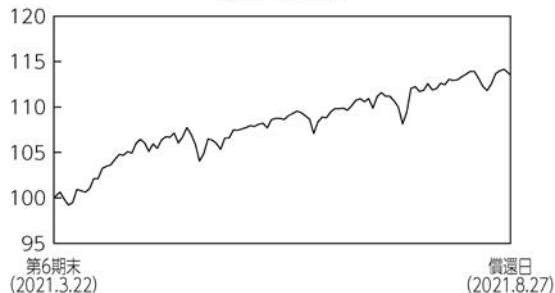
期首1米ドル=108円台後半でスタートした米ドル/円相場は、米国の景気回復期待に加え、2021年6月のF O M C（米連邦公開市場委員会）で、金融緩和長期化を見越した市場の予想に反してF O M C参加者の多くが利上げ前倒しに傾いていることが明らかになったことなどを背景に円安ドル高となりました。その後は米国経済の回復鈍化への懸念や米国の早期利上げ観測の後退などを背景に円安ドル高は一服し、1米ドル=110円ちょうどで償還日を迎えました。

(ご参考)

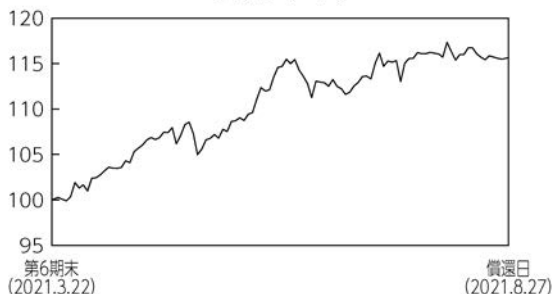
<日本株式>



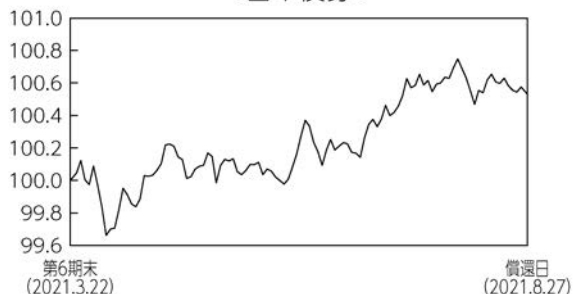
<外国株式>



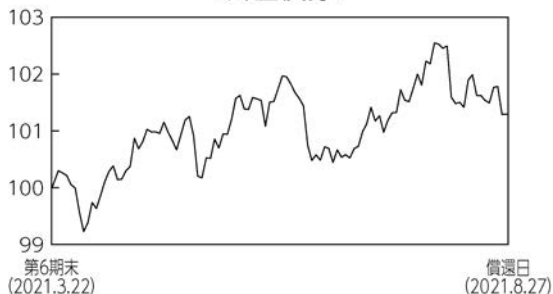
<REIT>



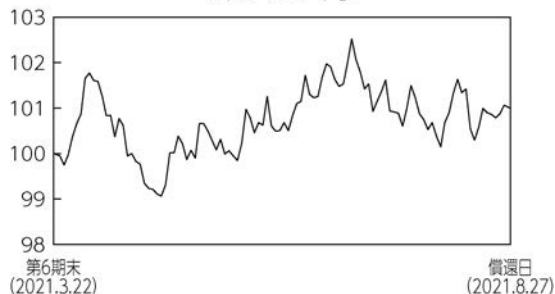
<日本債券>



<外国債券>



<米ドル/円>



日本株式：TOPIX（配当込み）
 REIT：S&P先進国REIT指数（配当込み）（米ドルベース）
 外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）（米ドルベース）

外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）（米ドルベース）
 日本債券：NOMURA-BPI総合
 米ドル/円：対顧客直物電信売買相場仲値

※2021年3月22日=100としています。
 ※日本株式、日本債券および米ドル/円以外は、基準価額に対応するように1営業日前の指数値を参照しています。
 ※FTSE世界国債インデックス（除く日本）（米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 ※FTSE世界国債インデックス（除く日本）（米ドルベース）は、FTSE世界国債インデックス・データに基づき当社が計算したものです。
 ※上記指数は参考情報として記載しているため、前述の投資環境と内容が異なる場合があります。

設定来のポートフォリオについて

設定日～第6期

●当ファンド

各マザーファンド受益証券への投資比率の合計について、設定来を通じて概ね高位を維持しました。各マザーファンド受益証券への資産配分を決定するにあたっては、当ファンド全体のリスク水準と各マザーファンドのリスク特性等を勘案し、みずほ証券の投資助言を参考に、適宜見直しを行いました。

●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行いました。運用にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、ポートフォリオ全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動リスクを最小化することを目指したポートフォリオを構築しました。

●新光外国株式変動抑制型マザーファンド

日本を除く世界の主要国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築しました。

●新光世界REITインデックスマザーファンド

主として日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭市場登録のREITに投資を行い、S & P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。運用にあたっては、REITおよび不動産関連株式の組入比率を高位に保ちました。

●債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（ETF）、および欧州国債に投資するETFを主要投資対象として投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。外貨建資産に対しては為替ヘッジを行い、為替変動リスクの抑制に努めました。

国内公社債への投資比率は46～76%程度で推移させました。また、米国国債、米国社債、欧州国債に投資するETFへの投資比率は、合計で0～38%程度で推移させました。

●新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

日本を除く世界主要国の公社債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。運用にあたっては、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を参考指数とし、通貨配分やデュレーションが概ね一致するポートフォリオを構築しました。また、独自の定量モデルに基づき主要通貨の外貨建資産について為替ヘッジを行い、その比率を機動的に調整することにより安定的な収益の確保を目指しました。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

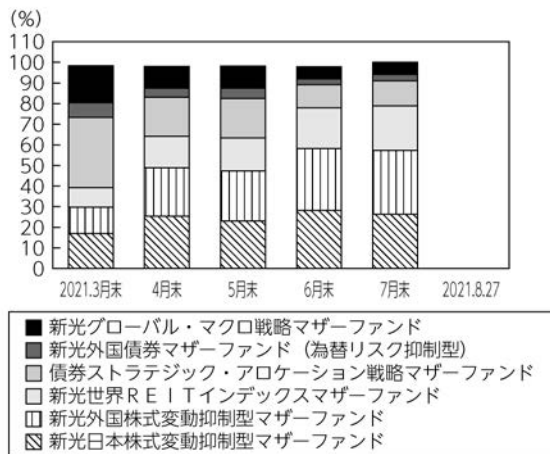
わが国の公社債への投資として短期社債の組み入れを行いました。同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引についてロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジションを機動的に行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

第7期

●当ファンド

各マザーファンド受益証券への投資比率の合計について、概ね高位を維持した後、2021年8月最終週に保有するマザーファンドをすべて売却し、現金化を行いました。各マザーファンド受益証券への資産配分を決定するにあたっては、当ファンド全体のリスク水準と各マザーファンドのリスク特性等を勘案し、みずほ証券の投資助言を参考に、適宜見直しを行いました。

<各マザーファンドの投資比率>



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行いました。運用にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、ポートフォリオ全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動リスクを最小化することを目指したポートフォリオを構築しました。

●新光外国株式変動抑制型マザーファンド

日本を除く世界の主要国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築

しました。

●新光世界REITインデックスマザーファンド

主として日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭市場登録のREITに投資を行い、S & P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。運用にあたっては、REITおよび不動産関連株式の組入比率を高位に保ちました。

●債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（ETF）、および欧州国債に投資するETFを主要投資対象として投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。外貨建資産に対しては為替ヘッジを行い、為替変動リスクの抑制に努めました。

国内公社債への投資比率は44～51%程度で推移させました。また、米国国債、米国社債、欧州国債に投資するETFへの投資比率は、合計で0～20%程度で推移させました。

●新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

日本を除く世界主要国の公社債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。運用にあたっては、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を参考指数とし、通貨配分やデュレーションが概ね一致するポートフォリオを構築しました。また、独自の定量モデルに基づき主要通貨の外貨建資産について為替ヘッジを行い、その比率を機動的に調整することにより安定的な収益の確保を目指しました。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

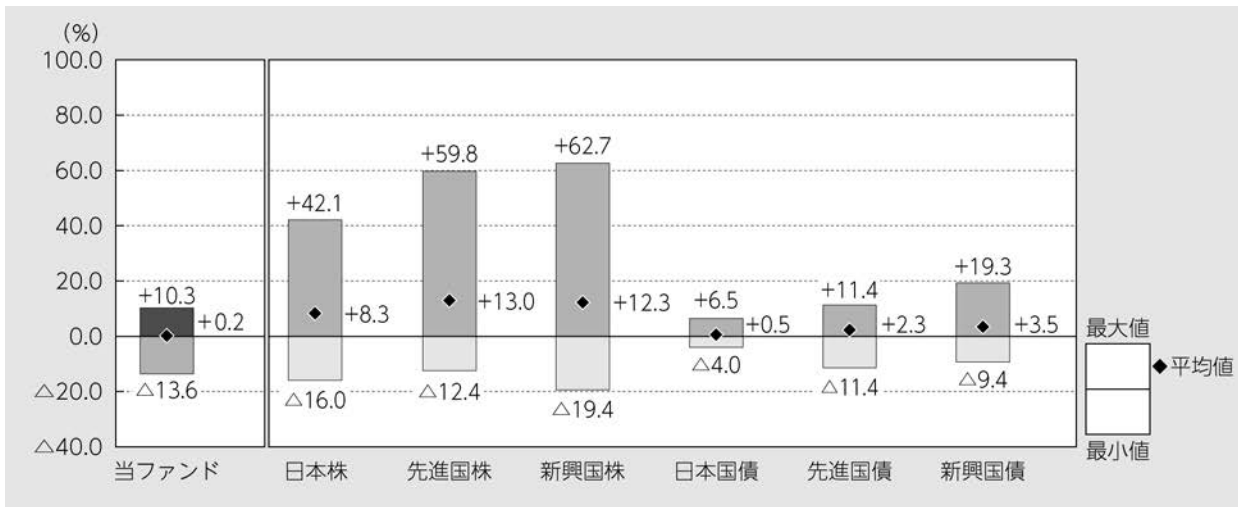
わが国の公社債への投資として短期社債の組み入れを行いました。同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引についてロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジションを機動的に行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年3月31日から2021年8月27日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	みずほラップファンド （安定成長型コース）	新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券、新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券、新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）受益証券、新光世界REITインデックスマザーファンド受益証券、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます）。
	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	日本を除く世界の主要国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます）。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券、および欧州国債に投資する上場投資信託証券。
	新光外国債券マザーファンド （為替リスク抑制型）	日本を除く世界の主要国の公社債。
	新光世界REITインデックスマザーファンド	わが国を含む世界の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭市場登録の不動産投資信託証券および不動産関連株式。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等を活用。
運用方法	<p>①主としてマザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。投資対象のマザーファンドは以下の通りとします。</p> <p>内国証券投資信託（親投資信託） 新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光世界REITインデックスマザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券</p> <p>②各マザーファンド受益証券への投資比率は、当ファンド全体のリスク水準と各マザーファンドのリスク特性等を勘案して決定します。</p> <p>③各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げる場合があります。</p> <p>④効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引、債券先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑤各マザーファンド受益証券への投資比率の決定にあたっては、みずほ証券株式会社から投資助言および情報提供を受けます。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年8月～2021年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2021年8月27日現在）

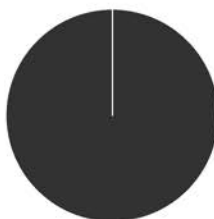
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



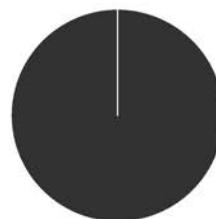
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

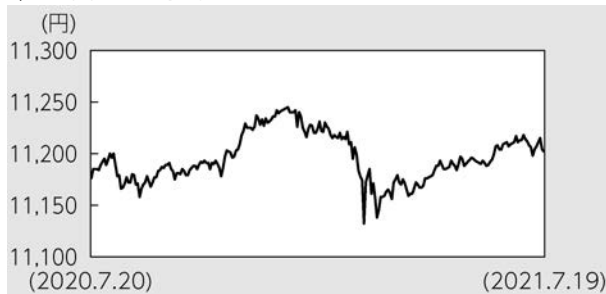
項目	償還時
	2021年8月27日
純資産総額	1,256,191,270円
受益権総口数	1,245,327,184口
1万口当たり償還価額	10,087.24円

(注) 当期中における追加設定元本額は11,675,217円、同解約元本額は238,978,900円です。

組入ファンドの概要 ※償還時における組入ファンドはありません。

【債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド】（計算期間 2020年7月21日～2021年7月19日）

◆基準価額の推移

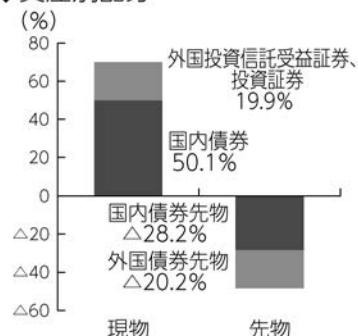


◆1万口当たりの費用明細

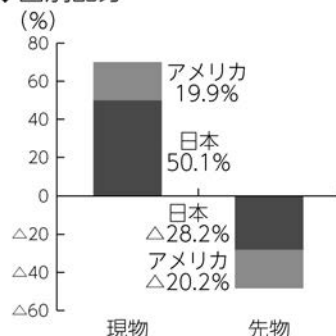
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	1円 (0) (0)	0.005% (0.003) (0.003)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
合計	1	0.007

期中の平均基準価額は11,196円です。

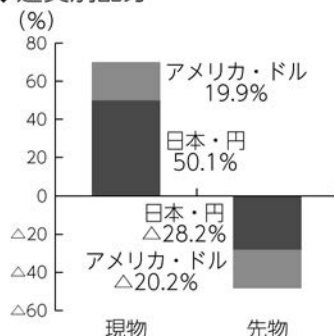
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分の先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

◆組入上位10銘柄（現物）

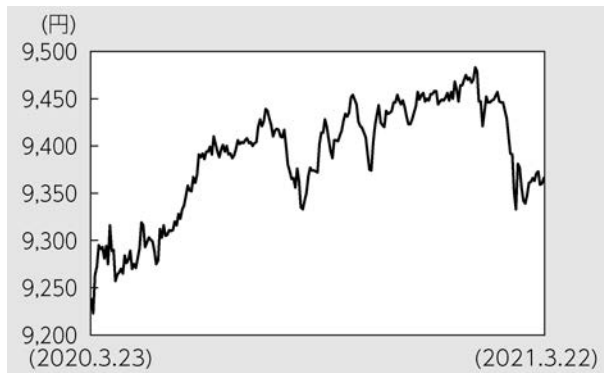
銘柄名	通貨	比率
ISHARES IBOX \$ INVESTMENT GRADE CORPORATE BOND ETF	アメリカ・ドル	19.9%
4 2 回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	2.9
7 回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	2.1
4 2 回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	2.0
3 5 8 回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	2.0
1 8 回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	1.9
6 回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	1.8
5 回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	1.8
8 回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	1.8
1 0 回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	1.7
組入銘柄数	58銘柄	

◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
長期国債	売建	28.2%
US 10YR NOTE FUT	売建	15.0
US ULTRA BOND	売建	5.2
組入銘柄数	3銘柄	

【新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド】 (計算期間 2020年3月24日～2021年3月22日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
LONG GILT FUTURES	買建	11.4%
US 10YR NOTE FUTURES	売建	9.7
EURO-BUND FUTURES	買建	9.4
CAN 10YR BOND FUTURES	買建	7.2
長期国債	売建	6.4
S&P/TSE 60 IX FUTURES	買建	4.9
SPI 200 FUTURES	買建	3.6
DJ EURO STOXX 50	買建	2.7
TOPIX	買建	2.5
AUST 10Y BOND FUTURES	買建	2.0
組入銘柄数	13銘柄	

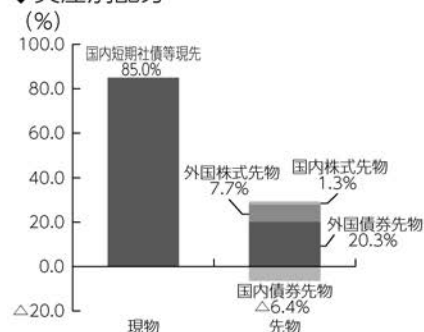
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	4円 (4)	0.043% (0.043)
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.025 (0.025)
合計	6	0.068
期中の平均基準価額は9,388円です。		

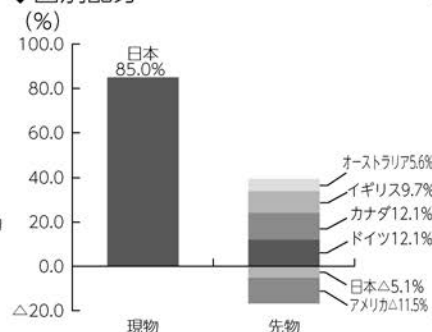
◆組入上位銘柄 (国内短期社債等)

銘柄名	通貨	比率
みずほ丸紅リース	日本・円	85.0%
銘柄数	1銘柄	

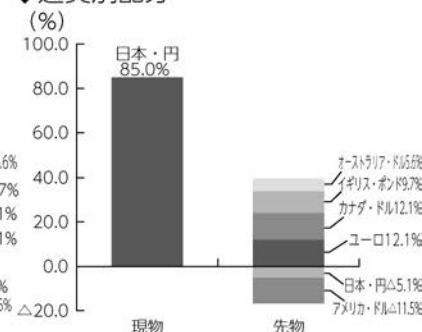
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

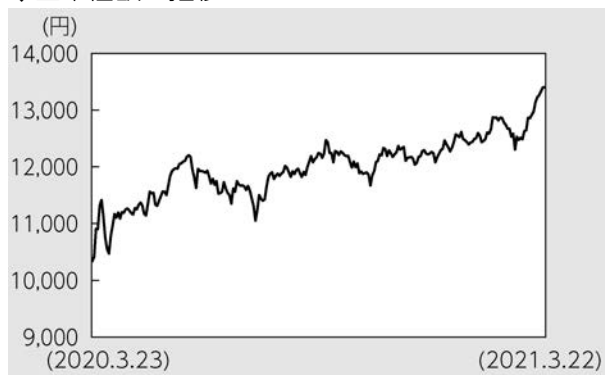
(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【新光日本株式変動抑制型マザーファンド】（計算期間 2020年3月24日～2021年3月22日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

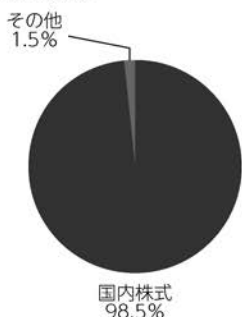
銘柄名	通貨	比率
レンゴー	日本・円	1.0%
MC J	日本・円	1.0
大阪瓦斯	日本・円	1.0
伊藤忠テクノソリューションズ	日本・円	1.0
東北電力	日本・円	1.0
アルテリア・ネットワークス	日本・円	1.0
エレコム	日本・円	1.0
セリア	日本・円	1.0
ミライト・ホールディングス	日本・円	1.0
メタウォーター	日本・円	1.0
組入銘柄数	128銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

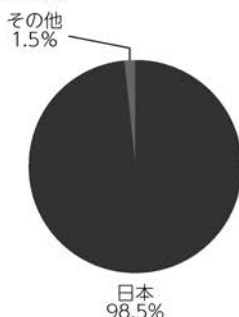
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は11,996円です。

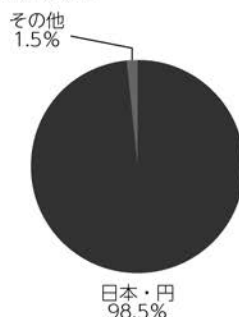
◆資産別配分



◆国別配分



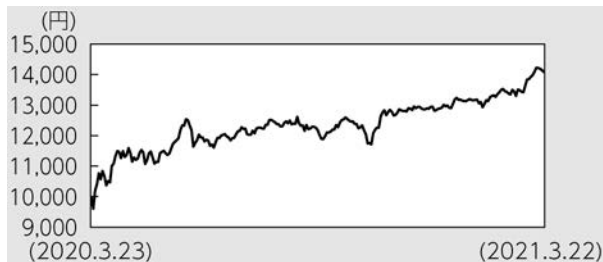
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光外国株式変動抑制型マザーファンド】（計算期間 2020年3月24日～2021年3月22日）

◆基準価額の推移



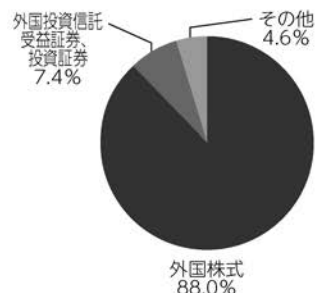
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
VIACOMCBS INC	アメリカ・ドル	1.1%
CANADIAN TIRE CORP-CL A	カナダ・ドル	1.1
KUEHNE & NAGEL INTL AG	スイス・フラン	1.1
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	香港・ドル	1.1
AMERISOURCEBERGEN CORP	アメリカ・ドル	1.1
TYLER TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル	1.0
EXPEDITORS INTERNATIONAL	アメリカ・ドル	1.0
WILMAR INTERNATIONAL LTD	シンガポール・ドル	1.0
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	1.0
QUEST DIAGNOSTICS	アメリカ・ドル	1.0
組入銘柄数	120銘柄	

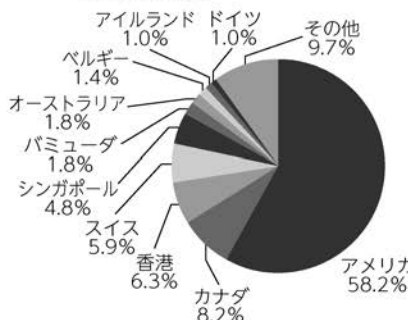
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	3円 (3) (0) (0)	0.027% (0.025) (0.000) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	3 (3) (0) (0)	0.025 (0.024) (0.001) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	54 (53) (1)	0.435 (0.430) (0.005)
合計	60	0.486
期中の平均基準価額は12,352円です。		

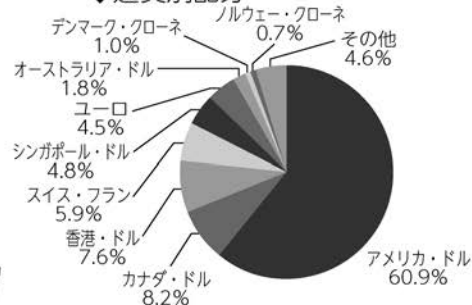
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

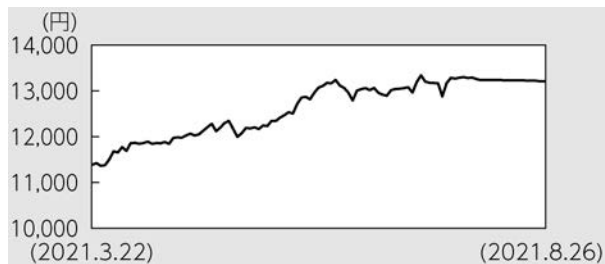
(注6) 国別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光世界REITインデックスマザーファンド】（計算期間 2021年3月23日～2021年8月26日（償還日）
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 （投資信託受益証券） （投資証券）	5円 (1) (4)	0.040% (0.007) (0.033)
(b) 有価証券取引税 （投資信託受益証券） （投資証券）	3 (0) (2)	0.022 (0.002) (0.020)
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	55 (54) (1)	0.437 (0.430) (0.007)
合計	63	0.499

期中の平均基準価額は12,628円です。

◆資産別配分



◆国別配分



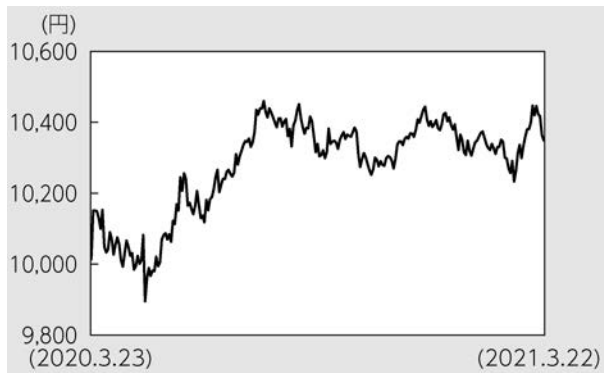
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日現在のものです。
- (注4) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。
- (注5) 現金等はその他として表示しています。
- (注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）】（計算期間 2020年3月24日～2021年3月22日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

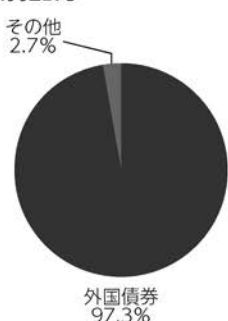
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.75 05/15/22	アメリカ・ドル	1.1%
US T N/B 2.5 05/15/24	アメリカ・ドル	1.1
US T N/B 1.75 12/31/24	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 1.75 05/15/23	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 1.375 02/15/23	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 3.0 09/30/25	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 2.75 04/30/23	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 0.125 12/15/23	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 2.875 08/15/28	アメリカ・ドル	0.8
DEUTSCHLAND 0.25 02/15/29	ユーロ	0.8
組入銘柄数	365銘柄	

◆1万円当たりの費用明細

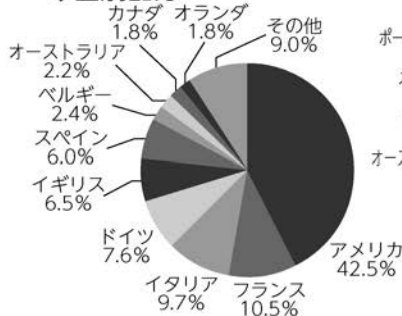
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	6円	0.056%
(その他)	(5)	(0.053)
	(0)	(0.003)
合計	6	0.056

期中の平均基準価額は10,278円です。

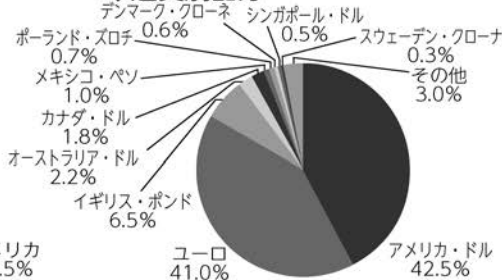
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万円当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万円当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 国別配分、通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 外貨建資産については、原則として、独自の定量モデルに基づき、主要通貨について機動的に為替ヘッジおよびその比率の調整を行います。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

